

岐阜県 本巣市（経営管理権集積計画策定に向けた所有者探索・意向調査・現地調査／測量・計画案の作成・公告）

- 森林経営管理法に基づく所有者探索・意向確認・森林整備を行う森林については、本巣市森林整備推進会議において構成員である林業事業体の意向等を踏まえて林班単位で定めた。
- 森林の所有者探索については、市が雇用した会計年度任用職員が中心となって実施し、意向調査や境界確認・測量等については委託により業務を実施した。
- 外山・木知原地区において経営管理権集積計画を策定し公示した。また根尾高尾地区においては経営管理権集積計画案を作成した。

□ 事業内容

1 意向調査の準備、専門職員による森林所有者の探索

- ・ 集積計画策定に向け、森林所有者の探索を専門に行う会計年度任用職員（1人）を雇用した。探索の成果を受けて、意向調査から現地確認・測量を業務委託により実施した。

【事業費】職員雇用 1,916千円（全額譲与税）

【実績】意向調査票送付：88、調査筆数：326筆

2 経営管理権集積計画の締結、計画案の作成

- ・ 元年度の業務で経営管理権集積計画案を作成した外山・木知原地区において契約の締結・公告を行った。
- ・ 根尾高尾地区において現地調査などを行い、経営管理権集積計画案を作成した。

【事業費】12,723千円（全額譲与税）

【実績】集積計画の締結・公告 29.56ha（外山・木知原地区）
境界測量 43.78ha（根尾高尾4林班）
集積計画案策定 6筆 5.17ha



（委託業務報告書）



（事業説明用リーフレット）

□ 事業スキーム

- 1 森林調査等に長けた専門業者との連携

間伐対象森林等の把握 市の情報を含めて委託業者が作成

森林所有者の探索 市が専門職員を雇用して実施

事業説明・意向調査 市と委託業者が連携

境界確認・集積計画作成 委託業者を中心に実施

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林所有者の探索については、民間事業者より行政機関の方が法務局や市税務担当部局へのアクセスが有利なため、市が会計年度会計職員を雇用して直接実施した。
- ・ アンケート調査は回収率を高めるため、信頼性の高い行政と委託事業者が連携して実施した。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	35,960千円
②私有林人工林面積（※1）	7,433ha
③林野率（※2）	85.3%
④人口（※3）	33,995人
⑤林業就業者数（※4）	44人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 令和元年度に経営管理権集積計画案を作成した森林について、29.56haの計画を策定・公告した。当地域はかつては作業道が入れられ、県道・市道にも近く立地に恵まれている。生育が比較的良好な人工林については林業をめぐる環境の変化次第では、主伐・再造林の可能性もあることから、16.57haの人工林において将来の収穫に向けて残す木を選木するとともに、保育間伐を行った。
- ▶ 計画の策定や施業の実施に際して、森林所有界・筆界の確認が最大の課題となっている。境界確認作業の効率化を図るため、登記簿情報や航空測量データを用いて現況地番図を作成し、林地台帳管理システムに取り込んだ。

□ 事業内容

1 市が主体となった間伐等の実施（木知原・外山地区間伐業務ほか）

- 経営管理権集積計画を策定した森林（本巣地域52、58、59林班）の人工林について、将来素材生産を行う際に収穫の対象として残す木（将来木）の選定と間伐を実施。

【事業費】 委託料（将来木選定） 1, 570千円（全額譲与税）
 委託料（間伐業務） 3, 410千円（全額譲与税）

【実績】 将来木の選定、間伐 16.57ha



将来木の選定



間伐後の状況

2 地番現況図の作成

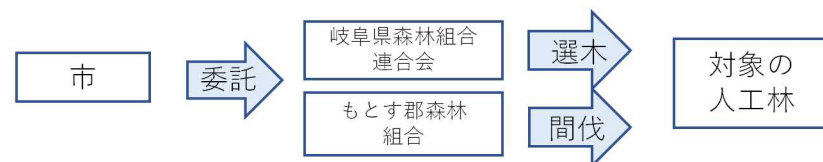
- 本巣市内の全民有林を対象に、法務局の登記簿情報や航空測量データ等を用いて現況地番図を作成した。林地台帳システムを改修して作成した現況地番図を取り込み、業務での利用に供した。

【事業費】 委託料 13, 496千円（全額譲与税）

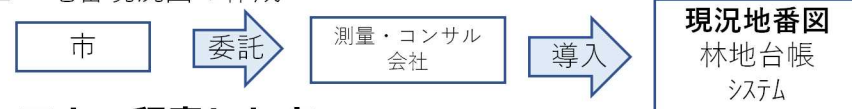
【実績】 24,900筆、27,500ha、林地台帳システム改修一式

□ 事業スキーム

1 市が主体となった間伐等の実施



2 地番現況図の作成



□ 工夫・留意した点

- 将来木の選定については、将来の収穫に向けた人工林に誘導するための選木が必要であることから、将来を見据えて森林施業プランナー等の専門知識を有する技術者に委託した。
- 作成した地番現況図は、各種地図情報と重ねて表示することで集約化など他の業務で活用することも可能にするため、市が管理・運用している林地台帳システムに取り込んだ。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	35,960千円
②私有林人工林面積（※1）	7,433ha
③林野率（※2）	85.3%
④人口（※3）	33,995人
⑤林業就業者数（※3）	44人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- 本巣市に籍を置く林業事業体は4社あり、森林整備等に取り組んでいる。森林作業は危険・きつい仕事であり、森林技術者の高齢化とあわせて林業に就業した若者も定着しにくく、森林整備の担い手確保が大きな課題になっている。
- 森林技術者の労働環境の改善ならびに事故防止の観点から、林業事業体が雇用する森林技術者に貸与する安全装具等の購入に対して助成を行った。
- 林業事業体が雇用する森林技術者の林業技術に関する資格の取得に必要な費用について助成を行った。

□ 事業内容

1 安全装具などの購入助成

【事業費】 1,043千円（うち譲与税1,043千円）

【実績】 助成事業体数：4

受給対象者数：38人

受給物品：空調服、防振手袋、防護ブーツほか



（防振手袋）



（ヘルメット）



（空調付き作業服）

2 林業技術資格取得経費の助成

【事業費】 12千円（うち譲与税12千円）

【実績】 助成事業体数：1

対象者数：2人



□ 事業スキーム

1 安全装具などの購入助成



2 林業技術資格取得経費の助成



□ 工夫・留意した点

- ・ 森林技術者が林業事業体に雇用されていることの確認
- ・ 安全装具の着用を敬遠する者も見られるが、作業中は確実に使用されるよう、安全講習会の受講などについても林業事業体を指導・支援している。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	35,960千円
②私有林人工林面積（※1）	7,433ha
③林野率（※2）	85.3%
④人口（※3）	33,995人
⑤林業就業者数（※4）	44人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 地域の経済を担う林業事業体の育成や、集約化・計画的な森林整備の推進の下で、小規模・自伐的な林家や社会貢献の一つとしてボランティアとして森林と関わる人への支援が手薄になっている。
- ▶ チェーンソーや刈払い機は、特別な技術・知識がなくても購入・使用できるので、専門的な講習を受けることなく見よう見まねで操作している人が少なくない。「安全」については、技術者・非技術者の別なく求められることから、日頃は専門家による指導を受ける機会の少ないボランティア団体等を対象とした安全講習会を開催した。

□ 事業内容

1 安全講習会の開催

- ・ 林材業労災防止協会発行のテキストを使用した座学
- ・ 事業体の土場での実技講習

【事業費】480千円

【実績】ボランティア団体数 3団体
参加者数 15名



□ 事業スキーム

- 1 伐木等の安全講習会の開催を委託



□ 工夫・留意した点

- ・ 事故のリスクの高い伐木講習について、安全に万全を期すため、実技の講習会場は林内ではなく林業事業体の土場を使用した。また、丸太の不用意な挙動を抑えるため重機で固定した。
- ・ 森林整備等に携わるボランティア団体等と行政とのつながりを強めるため、参加者の募集やとりまとめについては講習会の開催を委託した林業事業体ではなく、市林政課において直接行った。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	3, 5960千円
②私有林人工林面積（※1）	7, 433ha
③林野率（※2）	85.3%
④人口（※3）	33, 995人
⑤林業就業者数（※4）	44人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より